

ステークホルダーに求められるアクション (たたき台)

令和6年1月
沖縄交通リ・デザイン実現検討会

内閣府沖縄総合事務局

持続可能な沖縄社会の構築に向けて（ありたい姿）（案）

沖縄経済の発展・生産性向上

- ✓ 時間損失が少なく、企業の事業効率が高い沖縄
 - ・朝夕のラッシュがなくなり、移動や輸送が効率化
- ✓ 時間や居住地の制約がなく、誰もが担い手となれる沖縄
 - ・時短勤務などが少なくなり、人材が確保が円滑化
- ✓ 環境負荷の少ないサステナブルな企業活動
 - ・移動により発生するCO₂排出量の削減に寄与
 - ・渋滞が少なくなり、燃料費などのコスト削減に寄与

～持続可能な沖縄社会の構築に向けて～

互いを思いあう、沖縄らしさを体現し、
住まう人、訪れる人にとての
沖縄の価値を高め
次の世代に引き継いでいく

選ばれる持続可能な観光地

- ✓ 誰もが訪れたくなる沖縄
 - ・沖縄らしいまちや文化が残り、住民や観光客の交流が生まれる
 - ・車に乗らないインバウンド客や若年層にも旅行先として選ばれる
 - ・環境や社会のサステナビリティに配慮した旅への関心にも対応。
- ✓ 地域内消費の向上
 - ・滞在時間の増加や周遊を通じた訪問・消費機会の増加。
 - ・地域にお金が落ちる高循環の創出。

沖縄らしさの残る豊かなくらし・まちの実現

- ✓ 受け継いできた沖縄らしさの維持・発展
 - ・豊かな自然や家族を思う文化などを残していく。
 - ・昔ながらのコミュニティや街並みの中で暮らすことができる。
- ✓ 生活の質の向上
 - ・自分や家族との時間を大切にできる
 - ・学生が自立して友人らとともに経験を積むことができる。
 - ・高齢者等であっても送迎や運転に頼らず気軽に外出できる
 - ・歩きやすく、緑地や公園が身近にある健康的なくらしができる
 - ・人口減少が進む地域でも送迎に頼らず生活できる。
- ✓ 県民の所得・実質所得の向上
 - ・希望する勤務地、時間で働くことができる
 - ・自家用車保有による固定費の削減に寄与

持続可能な沖縄社会の構築に向けた各主体のアクション事例（たたき台）

来年度以降、企業や個人のアクションを後押しするプラットフォームを構築し、各主体によるライフスタイルの転換に向けた取組と、交通の利便性向上に向けた取組を官民連携の下、一体的に推進。

ライフスタイルの転換

○通勤を変えていく

- ・企業によるノーマイカーデーや時差出勤・フレックス制、テレワーク、通勤手当支給等の実践。
- ・経済団体や金融機関等のネットワークを活用した普及啓発の実施。
　企業活動への影響やライフスタイル転換の重要性などを共有

○通学を変えていく

- ・学生等に対する公共交通の理解促進
　交通と社会課題について学生、保護者、学校の理解を深める取組や公共交通の利用を促す取組を実施
- ・通学に係る交通費支援

○観光を変えていく

- ・多様な移動手段による観光周遊について情報発信
　バス・モノレール・フェリー利用や拠点まで移動してからのレンタカー利用など

○モノレールやバスのイメージを変えていく

- ・普段、自家用車やレンタカーを使っている方への体験機会の提供
- ・EVやFCVバス、目を惹くデザインなど魅力度向上

○まちづくりを変えていく

- ・都市構造（まちの核＝交通の核の形成）と都市内・都市間交通ネットワークを形成
- ・歩行環境や身近な緑地公園など車移動を前提としないまちづくり

公共交通の利便性向上

○住民・観光客も使いやすい交通ネットワークを構築する

- ・効率的な路線網の構築
　圏域ごとのネットワークを検討
- ・まちと一体となった交通結節点整備
　駅（てだこ）の交通結節化を検討
　北谷の観光交通結節化を検討
　自治体による交通結節点整備の取組支援
- ・地域でのデータ活用に資する決済等のデジタル化
　データ活用を含めた決済システムのあり方を検討
　インバウンド客も使いやすい決済システムの導入促進

○バスやモノレールのサービス水準を向上させる

- ・ダイヤ・ルートの見直し
　需要時間帯（通勤・通学時間帯など）に合わせたダイヤの調整や通学に資するバスルートの調整、利用しやすい料金設定
- ・P&Rと組み合わせた通勤ライナーの運行
- ・モノレール3両化の推進
- ・バスまち環境整備、乗継案内の強化

○送迎に代わる地域内輸送サービスを整備する

- ・地域の事情に応じたコミュニティバス、デマンド型乗合サービス自家用有償運送などの導入促進
- ・やんばるエリア等での観光客向け輸送サービスの運行

○新たな技術による交通サービスの維持・向上を図る

- ・自動運転の導入に向けた実証

官民連携プラットフォーム

○リ・デザインについて機運醸成を図り、企業や個人の取組を後押し。参加者の取組状況について共有し、更なる展開につなげる。